

建交労大阪府本部 機関紙



発行元 府本部
電話 06-4800-7115

建交労トラックの日行動の取り組み

建交労全国トラック部会が提起するトラックの日行動に大阪トラック部会が吹田サービスエリア上下線と寝屋川トラックステーションでトラックドライバーに對話しながらアンケートの集約と組織宣伝ビラを配布し終日行動に取り組みました。アンケートに回答していただいた20名の方の内、20代1名、30代1名で大半が50代・60代のドライバーで高齢者が多い結果でした。そして、殆どのドライバーが中小距離ドライバーで1日平均の走行距離が500キロ〜700キロ走るドライバーも2名いま



した。また、2024年問題以降の労働時間は変化無しが最も多く、減少した方が4名いました。賃金については、労働時間が変わらないう方で賃金が減少した方が4名、減少したにもかかわらず

らず増加した方は2名のみでした。残業時間については、1カ月の残業時間が80時間を超える方がいませんでした。しかし、休息に関しては車両内ベッドでの仮眠が多数で宿泊施設を利用してゐる方は2名のみでトラックドライバーの仮眠場所は依然として劣悪な状況だと感じました。

アンケートに回答していただいた方からの要望は、「国の主導で運送賃を上げてほしい。」「休日を増やしてほしい。」「賃金アップ、労働時



吹田サービスエリア

間の短縮。」「待機場所を増やしてほしい。」「待機が長い。」「パーキングを増やしてほしい。」「などの声が寄せられました。

アンケートに回答していただいた皆さん、ご協力いただきまして本当にありがとうございました。

アンケート集約をして、

今後ますます高齢化する運輸産業の賃金引上げ、労働環境をどう変えていき、若者からトラックドライバーとして働きたいという魅力のある産業にしていかが課題として残り、これから行政への要請を粘り強く行い取り組みが必要だと感じました。

大阪労働相談センター第26回総会を開催



大阪労働相談センター・川辺所長



建交労・前村執行委員長

大阪労働相談センター第26回総会は、10月17日（金）国労大阪会館大会議室において開催されました。今年の総会議長には、建交労大阪府本部・前村和弘執行委員長が選出され、議事を進行しました。冒頭に主催者を代表して川辺和宏所長があいさつ。川辺所長は、

「労基法など法律が変わってきている。その法律改正に対応するには、我々相談者もスキルを上げていかなければならない。そして、最善の対応策を提案できるようにするには、日常の学習が欠かせない。今後の相談センターの役割は重要であり、困っている労働者を

一人でも多く救っていくのが使命だ。」と語っていました。その後、来賓あいさつとして、大阪労連・福岡泰治議長と民法協・清水益博亮宏事務局長からあいさつを受けました。そして、宮崎徹事務局長が2025年度経過報告、舛田選任相談員から決算報告と会計監査報告、2026年度方針・2026年度予算・新役員体制を宮崎



国労大阪会館大会議室

徹事務局長が提案し、すべての議案が満場一致で採択されました。総会の資料に掲載されている調査結果では、大阪労働相談センターに相談される多くの方がパワハラによる精神疾患と未払い賃金の相談だということが示されていました。建交労大阪府本部・荻田智書記長は、大阪労働相談センター幹事として再任されました。全体の参加者は、26名でした。

11・6 建交労中央行動は、午前10時 国交省前集合

大阪トラック部会が地方局へ要請

大阪労働局への要請

大阪トラック部会は、11月6日の中央行動で各省庁との交渉の第一段として、10月22日(水)大阪労働局、近畿運輸局へ「トラック労働者など自動車運転従事者の状態改善を求める要請行動」に取り組みました。

午前9時30分からは、大阪労働局との要請で、「改善基準告示」について



大阪労働局



て、ILO第153号条約や同第161号勧告、「過労死認定基準」などの関連や「働き方改革関連法」付帯決議との関係で、過労死等防止に向けた再検討を直ちに行うこと。監査体制を強化されること。そのための人員を確保されることなどを求めて意見交換しました。意見交換で知りえたのは、

厚労省の令和6年度に発表された全産業での過労死申請件数が約4,300件、過労死として支給決定されたのが1,300件。運輸業に特定すると申請件数が213件、支給決定が88件ということでした。日本では、未だに過労死された方が多い労働実態だという結果でした。しかも、申請件数から支給決定となるのは約30数パーセントと非常に少ない支給決定件数に留まっていることが問題だと感じました。また、運輸業の時間外労働の上限は、960時間となっている。さらに休日労働を含めると年間に1,000時間を超える時間外労働になっている。運輸業だけ何故、長時間労働になるのか？他の業種と同じ時間にしていただきたいなどの要望も伝えました。

近畿運輸局への要請



近畿運輸局との交渉では、改善基準告示にくわえて、「一般貨物自動車運送事業法」の運送区域規制について、所在地住所を発着点とした地域的な制限を再構されること。高速道路料金制度について、時間帯の割引でなく通常時間でも割引となる制度へ変更することを求める要請を行いました。意見交換のところで、建交労の北海道で過労死さ

れた方がいる。その会社では、荷積み時間や待機時間などトラックが止まっている状態の時には、休憩時間としてカウントされるデジタルタコメーターに改造されているケースがあり、労働基準監督署で過労死認定されなかった事案がある。

デジタルタコメーターを改造して、労働時間を短くするようなことがまかり通るようなことがあってはならないのではないか。こうした実態があるので、監査体制を強化していただきたい。そして、その人員が足りないのであれば、労働組合側からも人員を増やすよう省庁へ要望することを伝えました。

天王寺駅東口

車両共済

お車の補償
衝突・接触等の自然な事故により、お車に損害が生じたとき

自動車の衝突事故

A車最大 80%
B車最大 20%

衝突割合
(A車側方向に衝突が強い場合は、)

車両状況	免許の無い状態で友人から車に乗せられ、一時不意とのA車とB車の衝突割合は80:20
ご契約条件	車両共済(一般車両) 300万円 免責金額(自己負担額) 0万円
補償額	200万円

160万円を補償!
(補償額200万円-30%免責)

洪水で車が水没

車両状況	突如と大雨で道路が川の如く、エンジンが水で停止してしまい、修理不能に達した
ご契約条件	車両共済(一般車両) 300万円 免責金額(自己負担額) 0万円

320万円を補償!
(車両共済300万円+車両全損時諸費用倍額払込20万円)

車両共済は、ワイドな補償の「一般車両」が安心です!

○ 補償します × 補償しません

補償内容	一般車両	商業車・貨物車
ご契約の事故以外の自然災害・盗難	○	○
盗て取った(盗手・盗車)	○	○
動物との衝突・接触	○	○
自動車との衝突・接触	○	×
電柱・ポール等との衝突・接触	○	○
商業車・貨物車との衝突・接触	○	×
火災・爆発	○	○
台風、竜巻	○	○
落石・崖からの落下	○	○
雷害・電線・電柱	○	×
地震・噴火・津波	○	×

※1. 人を殺害する。
※2. ご契約の自動車と二輪自動車または原付バイクの併走による「二輪」(原付)と自動車の接触によるもので、道路による接触は補償の対象外となります。

お支払いする共済金

支払額の条件	車両共済金	ご契約におおめいたいたお車の車両共済金(固定免責額)をお支払いします。
車両全損時諸費用倍額共済金	車両共済金額の10%または10万円のいずれか高くなる額をお支払いします。(20万円限度)	
特別補償金(特約金)	車両共済金	補償額から免責金額を差し引いた金額をお支払いします。

※ 補償できない場合、または補償額が車両共済金以下となる場合は、お支払いしません。

さらに補償を見逃さないで!

車両全損時諸費用倍額払特約

車両全損時諸費用共済金をお支払いする場合に共済金の額を2倍にしてお支払いします。

車両共済金 300万円
特別補償金(特約金) 300万円
車両共済金 300万円

西日本自動車共済協同組合
〒812-0007 福岡市博多区東比恵2-15-25
TEL:092-441-5901 FAX:092-441-5907